

令和8年度

農林水産部の事務事業概要

令和8年6月

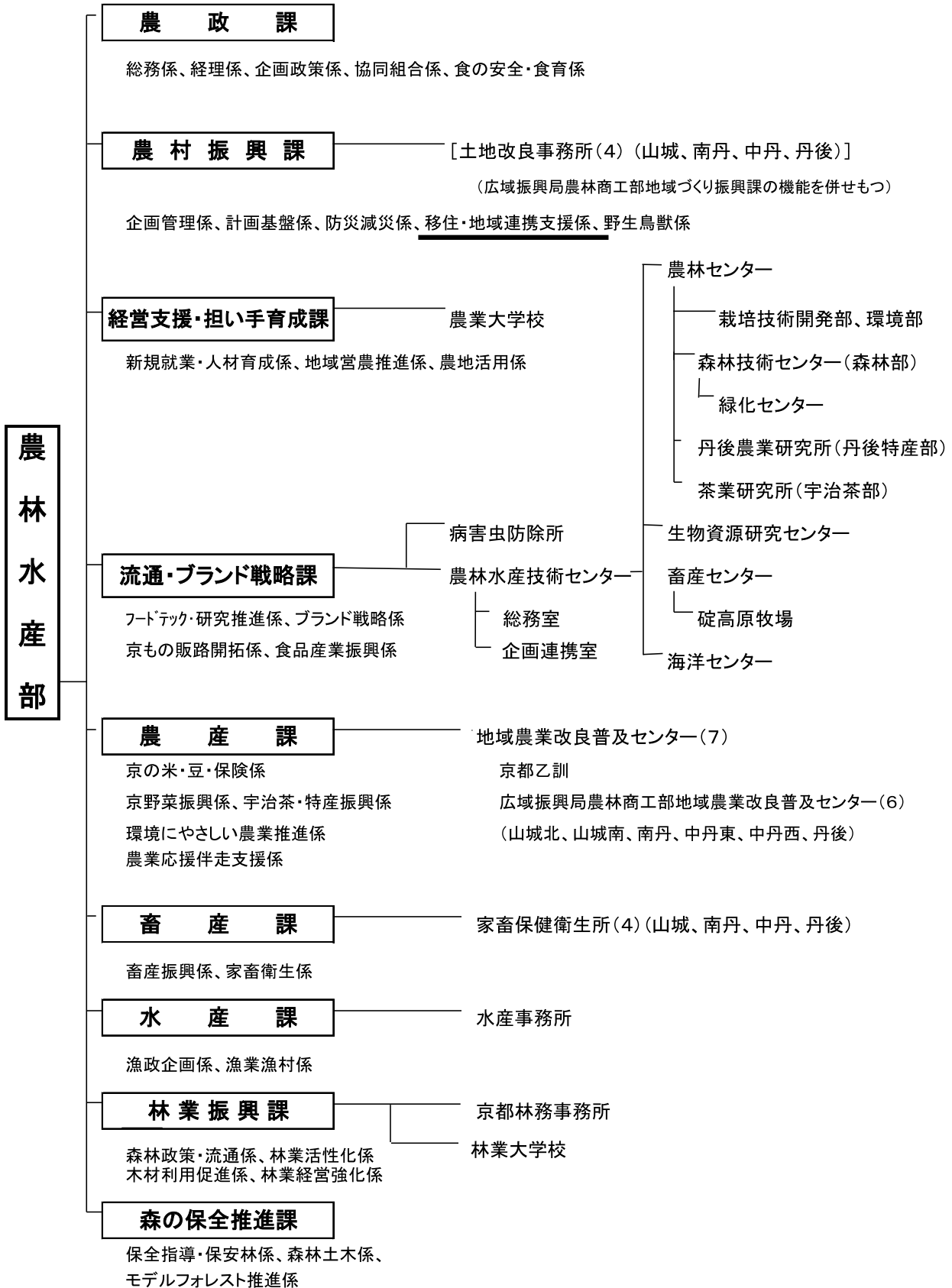
農林水産部

— も く じ —

農林水産部の組織	1
事務分掌	2
令和8年度農林水産関係予算の概要	5
京都府農林水産ビジョンの概要	9
京都フードテック基本構想	15
京都府農林水産業人材確保育成戦略	18
京の地域農業モデル形成プロジェクト	21
地域別の重点施策	22
【参考資料】 主な農林水産関係の統計指標	23

農 林 水 産 部 の 組 織

(令和8年5月1日現在)



○農林水産部

(農政課の事務)

- 1 部の重要施策の企画及び総合調整に関すること。
- 2 農林水産行政に係る調査に関すること。
- 3 農業協同組合の指導監督に関すること。
- 4 食の安心・安全に関すること。
- 5 食育の推進に関すること。
- 6 部内の人事及び組織に関すること。
- 7 部に属する予算の経理に関すること。
- 8 部の広聴及び広報の総括に関すること。
- 9 部内他課の主管に属さないこと。

(農村振興課の事務)

- 1 農山漁村集落の対策及び都市と農村の交流に関すること。
- 2 移住の促進に関すること（地域政策室の主管に属するものを除く。）。
- 3 農林振興事業に関すること。
- 4 農業基盤整備資金に関すること。
- 5 部の公共事業の総括に関すること。
- 6 農業農村整備事業に関すること（他課の主管に属するものを除く。）。
- 7 土地分類調査及び水調査に関すること。
- 8 農地及び農業用施設の災害復旧及び防災減災事業に関すること。
- 9 鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関すること（自然環境保全課の主管に属するものを除く。）。
- 10 野生鳥獣被害対策の推進に関すること。
- 11 土地改良区に関すること。
- 12 土地改良事務所に関すること。
- 13 その他農村振興に関すること。

(経営支援・担い手育成課の事務)

- 1 農林水産業の担い手育成に関すること。
- 2 農林水産業に関する新規就業対策に関すること。
- 3 農業金融に関すること。
- 4 農業経営体の育成に関すること。
- 5 農地中間管理事業に関すること。
- 6 農地の調整及び争議の調停に関すること。
- 7 特定盛土等規制区域における工事等の規制等に関すること。
- 8 農林水産省所管国有財産の管理及び処分に関すること。
- 9 農業委員会等に関すること。
- 10 農業大学校に関すること。

(流通・ブランド戦略課の事務)

- 1 農林水産業に関する加工、流通及び販売等の推進に関する事。
- 2 農林水産業に関する試験研究の総合調整に関する事。
- 3 農林畜水産物のブランド化の推進に関する事。
- 4 農産物等の需給及び価格対策に関する事。
- 5 食品産業の振興及び支援に関する事。
- 6 地方卸売市場等に関する事。
- 7 病虫害防除所及び農林水産技術センターに関する事。

(農産課の事務)

- 1 主要農産物に関する事。
- 2 主要食糧の需給、価格及び流通に関する事。
- 3 農業機械及び農用施設に関する事。
- 4 農業保険に関する事。
- 5 園芸作物に関する事。
- 6 特用農産物に関する事。
- 7 茶業及び蚕糸業に関する事。
- 8 環境にやさしい農業の推進に関する事。
- 9 農薬及び肥料に関する事。
- 10 植物防疫に関する事。
- 11 農業改良普及事業に関する事。
- 12 地域農業改良普及センターに関する事。
- 13 その他農業生産に関する事。

(畜産課の事務)

- 1 家畜、家きんの改良増殖に関する事。
- 2 酪農業に関する事。
- 3 家畜市場及び家畜商に関する事。
- 4 飼料及び牧野に関する事。
- 5 家畜伝染病の予防その他家畜衛生に関する事。
- 6 獣医師、装蹄師、家畜人工授精師及び家畜人工授精所に関する事。
- 7 動物薬事に関する事。
- 8 家畜保健衛生所に関する事。
- 9 その他畜産に関する事。

(水産課の事務)

- 1 漁業調整に関する事。
- 2 漁業調整委員会及び内水面漁場管理委員会に関する事。
- 3 漁業の取締りに関する事。
- 4 水産資源に関する事。
- 5 水産業協同組合の経理の指導及び検査に関する事。
- 6 漁船及び漁船保険に関する事。
- 7 漁業の振興及び水産金融に関する事。
- 8 漁港に関する事。
- 9 遊漁船業に関する事。
- 10 水産事務所に関する事。
- 11 その他水産に関する事。

(林業振興課の事務)

- 1 地域林業振興計画に関する事。
- 2 地域森林計画に関する事。
- 3 緑の公共事業の推進に関する事。
- 4 森林の適正な管理に関する事。
- 5 森林経営管理に関する事。
- 6 豊かな森を育てる基金に関する事。
- 7 森林水源地域の保全に関する事。
- 8 林産物の流通に関する事。
- 9 造林及び間伐事業に関する事。
- 10 府営林事業に関する事。
- 11 府内産木材の需要拡大に関する事。
- 12 林業金融に関する事。
- 13 林業経営の指導及び林業普及に関する事。
- 14 森林組合その他林業団体に関する事。
- 15 林業労働対策に関する事。
- 16 京都林務事務所及び林業大学校に関する事。
- 17 その他一般林業の指導奨励に関する事。

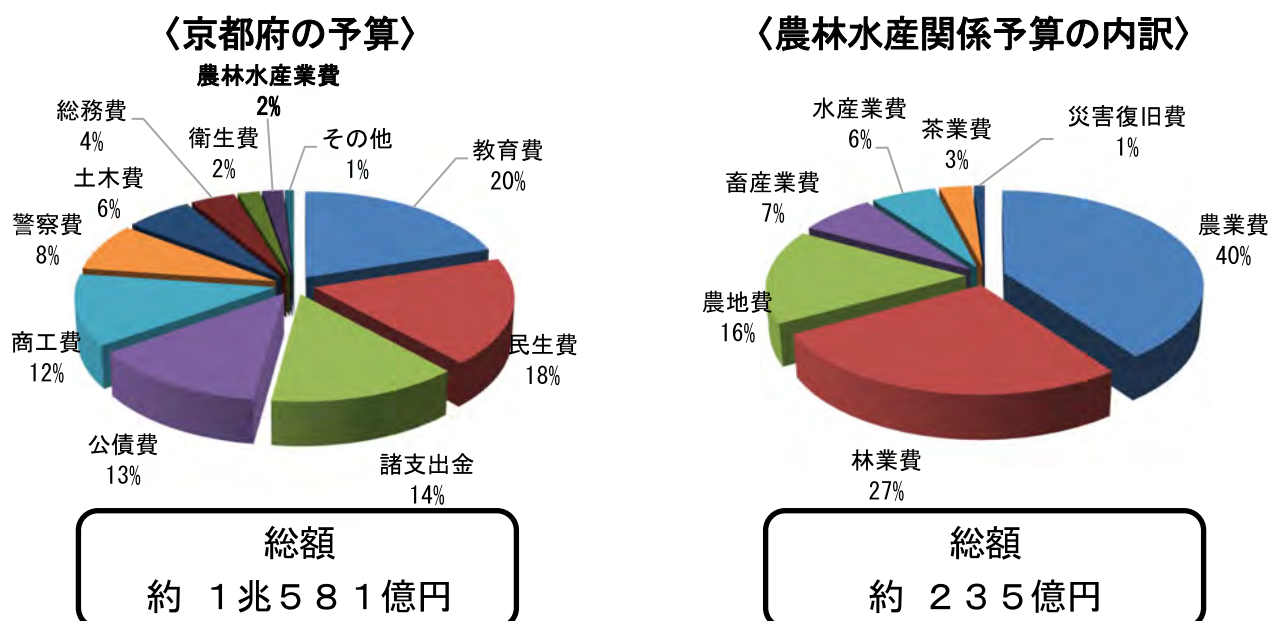
(森の保全推進課の事務)

- 1 保安林及び保安施設地区に関する事。
- 2 林地開発に関する事。
- 3 特定盛土等規制区域における工事等の規制等(他課の主管に属するものを除く。)に関する事。
- 4 治山事業に関する事。
- 5 林道事業に関する事。
- 6 林地に係る公共施設等の災害復旧に関する事。
- 7 モデルフォレスト運動の推進に関する事。
- 8 森林に関するボランティア等(他課の主管に属するものを除く。)の育成に関する事。
- 9 緑化推進に関する事。
- 10 森林病虫害の防除に関する事。
- 11 その他森林の保全に関する事。

令和8年度 農林水産関係予算の概要

京都府では、府政運営の羅針盤となる京都府総合計画に基づき、「安心」「温もり」「ゆめ実現」の3つの視点から「あたたかい京都づくり」を実感していただくための予算を編成し、予算規模(当初予算と一体的に編成する令和7年度2月補正予算を含む。)は、一般会計で前年度当初予算比0.2%減の約1兆581億円を計上しました。

農林水産分野においては、「京都府農林水産ビジョン」(令和5年3月改定)の5つの「重点戦略」に関する事業など、希望と活力に満ちた農林水産業と農山漁村を実現するための取組を計画的かつ総合的に推進する予算として一般会計で約235億円を計上しました。



令和8年度当初予算の概要

【戦略1】フードテックと基盤強化で農林水産業の夢と安心を創造する

<①先端技術の活用による農林水産業の成長産業化>

■京都フードテック推進事業 【一部新規 6億8,277万円(うち2月補正 1億3,600万円)】

京都の食産業の高付加価値化と競争力強化を図るため、研究機関の整備推進とシーズとニーズのマッチング強化により、京都ならではのフードテック(※)を創出する。

- ・新農林水産技術センター(綾部市)の整備手法等の検討
- ・京都プレミアム中食オープンイノベーションラボの整備工事
- ・産学公連携による研究開発

※フードテック：社会課題の解決に資する食分野の最先端技術の総称

■京都みどりの食料システム戦略推進事業 【継続 5億8,375万円】

京都府みどりの食料システム基本計画に基づき、農林漁業・食品産業の持続的発展と食料の安定供給の確保に向け、環境負荷低減事業活動を推進する。

- ・環境負荷低減活動に必要な機械導入を優先的に採択
- ・エネルギー地産地消の実現に向けたバイオマスプラント等の調査、設計、施設整備を支援

<②京都の特長を生かした生産力の強化>

■京都農業経営強化事業

【継続 1億542万円】

ブランド京野菜など収益性の高い園芸産地を育成するため、園芸用パイプハウスや生産・出荷調整用機器の整備等を支援する。

■水産物コールドチェーン整備事業

【新規 1億円(うち2月補正 1億円)】

漁業者の経営強化を図るため、高水温の影響により漁獲物の鮮度保持に苦しむ漁業者等に対して、低温環境を保つための設備導入等を支援する。

<③安心・安全をもたらす基盤づくり>

■気候変動適応対策事業

【新規 2億592万円(うち2月補正 9,300万円)】

気候変動に適応しながら農林水産業者の収益向上を図るため、新技術の実証・品種育成等の実施、農業水利施設における用水対策を支援する。

■農林水産業基盤整備事業

【継続 74億1,345万円(うち2月補正 34億3,700万円)】

農林水産業のイノベーション実現のため、農地や用排水施設、漁港、林道等の生産基盤整備を推進するとともに、安心・安全な地域社会の実現のため、ため池改修、漁港海岸や治山施設の整備等、農山漁村や森林の防災・減災対策を実施する。

■きょうと「食の安心・安全」確保事業

【継続 265万円】

食品表示制度に係る事業者向け講習会の開催、食品表示巡回調査や食に関する情報提供等の実施により、食の安心・安全を確保する。

【戦略2】 森林を適正に管理し、林業の発展と豊かな森を実現する

<①木材サプライチェーンの再構築と林業経営の安定化>

■次世代林業を担う林業事業者総合支援事業（経営力向上対策）

【継続 2億9,607万円】

経営改善に向けた取組の支援や運営経費の貸付等により、持続可能な林業経営の確立を推進する。

■豊かな森を育てる府民税事業（森林資源の循環利用）

【継続 2億4,400万円】

府内産木材の利用を促進するため、住宅や商業施設等の木材利用拡大に向けた取組や府内産木材の需給体制の構築に向けた取組を支援する。

■森林環境譲与税事業

【一部新規 1億2,520万円(うち2月補正 2,700万円)】

手入れ不足の森林整備を進めるため、森林経営管理制度に取り組む市町村を支援するとともに、文化資源を守る森林の整備や森林の整備を担う人材の育成・確保等を実施する。

・花粉症対策苗木による主伐・再造林を含む森林経営計画を作成した事業者を支援

<②山地災害の防止・低減のための対策強化>

■豊かな森を育てる府民税事業（森林防災対策）

【一部新規 4億7,690万円(うち2月補正 390万円)】

府民生活の安心・安全を確保するため、災害に強い森づくり、府民提案による公共性の高い施設や道路周辺の危険木対策、再造林の促進支援等を実施する。

■森林災害防止事業(一部再掲)(一部豊かな森を育てる府民税活用)

【一部新規 21億1,437万円(うち2月補正 390万円)】

危険木伐採、間伐等による森林整備や治山施設の設置等を実施し、森林が有する災害防止機能を高度に発揮させることにより、防災・減災対策を強化する。

【戦略3】 オープンイノベーションでブランド価値を進化させる

<①京ものブランド戦略の新展開による付加価値の向上>

■京都フードテック推進事業（再掲） 【一部新規 6億8,277万円（うち2月補正 1億3,600万円）】

国内外における府内産農林水産物・加工品（京もの）の新たなブランド価値を創造・付加し、他産地との優位性を確保するため、京都食ビジネスプラットフォームを運営、京都フードテックエキスポ2026を開催するとともに、京もの食品を活用した商品開発を支援する。

■「京の米」ブランド力向上対策事業 【継続 6,915万円】

京都府オリジナルブランド米「京式部」や「京の米」の新たな市場・販路拡大を展開するため、ブランド化を戦略的に進めるとともに、高品質化と知名度向上を推進する。

■宇治茶ブランド世界発信事業 【継続 2,687万円】

宇治茶の新たな市場・販路拡大を図るため、高品質で市場評価が高い「宇治種」への改植を推進するとともに、宇治茶のプレミアムブランド化や商標対策、茶業振興、世界文化遺産登録に向けた取組を展開する。

■未来へ羽ばたく京都の漁業を育てる事業（京都産水産物生産・流通拡大事業） 【継続 700万円】

府内産水産物の生産・販路を拡大するため、トリガイ養殖施設等の生産設備の整備や海の京都DMOとの連携による地産地消の取組等を支援する。

<②京都ブランドを支える流通の基盤づくり>

■きょうと食いく先生活動拡大・強化事業 【継続 856万円】

学校・保育所・地域等での体験型食育を強化し、地域や府民の食育を推進するため、「きょうと食いく先生」の派遣や地域の食育活動の支援、若い世代を対象とした食育出前講座等を実施する。

■「食の京都」推進事業 【継続 900万円】

「食の京都」をキーワードに、地域のいちおし食材を活用した地域の魅力向上や、消費地での認知度向上を図り、「食」を目的とした周遊観光を促進する。

【戦略4】 人づくりの裾野を広げ、産業・地域を支える多様な人材を育む

<①意欲ある経営者の育成・支援体制の確立>

■農林水産業人材確保育成戦略事業 【一部新規 4,178万円（うち2月補正 1,600万円）】

農林水産業の成長産業化を牽引する高度な専門人材を確保するため、農林水産業人材確保・育成センターを司令塔とし、分野横断で誘導から定着・経営発展までを一貫して支援する。

- ・実践的な研修を行う民間事業者の取組支援
- ・雇用型経営や経営規模の拡大による経営発展を目指す方を対象に高度経営力習得のための講座を開催

■京都農人材育成強化事業 【継続 4億7,985万円（うち2月補正 1,800万円）】

相談から就農までをワンストップで一貫してサポートするとともに、京の農業応援隊（農業改良普及センターなど）による技術研修等の伴走支援に加え、発展段階に応じた経営研修を一体的に実施する。

■京都畜産未来の担い手づくり事業 【継続 231万円】

畜産の担い手を確保し、後継者の育成を推進するため、畜産法人等への就業者や新規就農希望者に対する研修等を実施する。

■未来へ羽ばたく京都の漁業を育てる事業(一部再掲) 【継続 1,582万円】
持続可能な漁業のため、府内産水産物の生産・流通拡大、次世代の担い手育成により漁業・漁村を活性化する。

■次世代林業を担う林業事業体総合支援事業(一部再掲) 【継続 3億7,427万円】
生産性向上と府内の素材生産量の増加により、林業の成長産業化と適切な森林管理を両立させるため、府内の林業を担う林業事業体の経営をソフト・ハードの両面から総合的に支援する。

<②農林水産業・農山漁村を支える人材の裾野拡大>

■農林水産業人材確保育成戦略事業(再掲) 【一部新規 4,178万円(うち2月補正 1,600万円)】
農林水産業の成長産業化を牽引する高度な専門人材を確保するため、農林水産業人材確保・育成センターを司令塔とし、分野横断で誘導から定着・経営発展までを一貫して支援する。

- ・高校生等を対象に職業としての農林水産業の魅力を発信
- ・学生等を対象に農林水産業分野横断型インターンシップを開催

■畜産新規参入促進事業 【新規 2,000万円(うち2月補正 2,000万円)】
畜産業への新規就農者の確保を図るため、家畜飼養のための施設等整備への支援を実施するとともに、畜産センターの和牛受精卵の移植体制及び京地どり素びなの供給体制を強化する。

【戦略5】人と資源の活用で、持続可能な農山漁村コミュニティを創る

<①持続的で活力に満ちた地域づくり>

■京のむらづくり推進事業 【継続 8,555万円】
中山間地域における地域運営体制の構築を伴走支援し、地域共同活動の合理化と、その余力で新たな事業の創出を図ることにより、持続可能な地域づくりを推進する。

■有害鳥獣総合対策事業 【一部新規 11億948万円(うち2月補正 5億2,610万円)】
ツキノワグマによる被害を防止するための総合的な対策を実施するとともに、二ホンジカの捕獲強化等により農作物被害対策を推進する。

- ・南部地域のツキノワグマ生息状況を調査
- ・昼夜を問わず緊急銃猟に対応できるハンターの育成
- ・侵入感知装置等を活用した効率的な加害獣捕獲方法の確立

■日本型直接支払事業 【継続 14億8,485万円】
国の日本型直接支払制度等を活用し、地域の共同活動や中山間地域における農業生産活動等を支援し、農業・農村の多面的機能の維持・発揮を推進する。

■「移住するなら京都」推進事業 【継続 1億5,820万円】
「京都府移住の促進及び移住者等の活躍の推進に関する条例」に基づき、移住から定住に至るまでの各段階に応じた支援により、農山漁村地域の活性化を推進する。

<②地域の独自性や多様性を生かしたビジネスの展開>

■海業振興支援事業 【新規 3,500万円】
漁村における雇用機会の確保と地域の所得向上を図るため、基礎調査や収益性・効果分析の実証等海業の立ち上げに必要な経費を支援する。

「京都府農林水産ビジョン」 ～希望と活力に満ちた農林水産業と農山漁村暮らしの共創～

長期化するコロナ禍や今般の資材高騰などの社会情勢の変化を踏まえ、府農林水産行政の運営指針となる「京都府農林水産ビジョン（令和元年12月策定）」を令和5年3月に改定しました。

京都府農林水産ビジョン ー希望と活力に満ちた農林水産業と農山漁村暮らしの共創ー

京都府における農林水産施策を計画的かつ総合的に進めるため、京都府総合計画における農林水産分野の将来像や施策の方向性を体系化・具体化して示すものです。

＜計画期間＞ 令和元年度から令和10年度まで（目標年度：令和8年度）

農林水産業・農山漁村の将来ビジョン ー2040年に目指す姿ー

ビジネス

魅力的な「産業」として夢あふれる農林水産業のイノベーションを実現

コミュニティ

地域の人々の希望と活力に満ちた「農山漁村」を実現



セキュリティ

防災対策や食料の安定供給、食の安全性確保など「安心・安全」な地域社会を実現



5つの重点戦略 ー将来ビジョンを実現するため、今後4年間で集中展開ー

戦略1 フードテックと基盤強化で農林水産業の夢と安心を創造する

- ・最先端技術と京都の食文化が融合した「京都ならではのフードテック」で、成長産業化を促進
- ・環境負荷の低減や京都の特長を生かした生産力強化で、持続的な農林水産業を推進
- ・農地やため池、漁港等の生産基盤の適正な管理と、食の安心・安全を守る取組を着実に推進

戦略2 森林を適正に管理し、林業の発展と豊かな森を実現する

- ・森林所有者への啓発や市町村への技術的サポートで、手入れ不足の森林の整備を加速
- ・木材サプライチェーンの再構築と府内産木材の利用促進で、森林資源の循環を促進
- ・治山施設の設置や危険木の処理等を進め、山地災害対策を強化

戦略3 オープンイノベーションでブランド価値を進化させる

- ・異業種連携で、中食需要や健康志向に対応した商品開発を促進し、新たなブランド価値を創造
- ・「京もの」の輸出を含む販路の多角化や、「食の京都」PRによる地域食材の消費拡大を推進

戦略4 人づくりの裾野を広げ、産業・地域を支える多様な人材を育む

- ・人材育成拠点の機能強化や伴走支援体制の充実で、新規就業者の確保や経営の発展を総合支援
- ・半農半Xや定年帰農者、若い世代への情報発信を強化し、担い手の裾野を拡大
- ・話し合いによる地域農業の将来像の明確化を支援し、持続的な農業構造への転換を推進

戦略5 人と資源の活用で、持続可能な農山漁村コミュニティを創る

- ・地域活動の最適化や外部人材の活用、移住の総合支援で、活力に満ちた地域づくりを推進
- ・地域の多様な資源を生かしたビジネス展開で、地域に雇用と所得を創出

5つの重点戦略の目標数値と令和8年度予算での取組

戦略1 フードテックと基盤強化で農林水産業の夢と安心を創造する

目標数値

項 目	単 位	基準値	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度)
農林水産業産出額	億円/年	775*	951.3 (令和6年度)	802
農業産出額 **	億円/年	701*	850.7 (令和6年度)	712
林業産出額	億円/年	33.2*	39.9 (令和6年度)	45.9
漁業産出額	億円/年	40.3*	60.7 (令和6年度)	43.6
スマート関連技術導入件数	件/年	30	99	55
環境にやさしい農業の取組面積	ha/年	2,160	2,462	2,875
南北連携に取り組んでいる農業経営体数	経営体	6	7	10
防災重点農業用ため池に係る防災工事に新たに着手した箇所数	箇所	6	16	28

* 平成28年～令和2年の5年間で最大と最小を除いた3年間の平均をとったもの

** 農業産出額（農林水産省統計）から、くり生産額（京都府調べ）を除いたもの（くり生産額は林業産出額（京都府調べ）を含む）

令和8年度予算での取組

1. 先端技術の活用による農林水産業の成長産業化

- 京都フードテック推進事業 【一部新規 6億8,277万円(うち2月補正 1億3,600万円)】
- 京都みどりの食料システム戦略推進事業 【継続 5億8,375万円】

2. 京都の特長を生かした生産力の強化

- 京都農業経営強化事業 【継続 1億542万円】
- 水産物コールドチェーン整備事業 【新規 1億円(うち2月補正 1億円)】

3. 安心・安全をもたらす基盤づくり

- 気候変動適応対策事業 【新規 2億592万円(うち2月補正 9,300万円)】
- 農林水産業基盤整備事業 【継続 74億1,345万円(うち2月補正 34億3,700万円)】
- きょうと「食の安心・安全」確保事業 【継続 265万円】

目標数値

項 目	単 位	基準値	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度)
適正に経営管理されている人工林面積	ha	29,196	37,367 (令和6年度)	48,000
うち、森林経営管理制度により林業事業体に経営委託されている面積	ha	0	264 (令和6年度)	5,100
一貫作業による施業面積	ha	5	15 (令和6年度)	47
素材生産量	万m ³ /年	16.2	20.0 (令和6年度)	28.0
府内産木材の利用量	万m ³ /年	14.0	18.0 (令和6年度)	25.7
山地災害危険地区の整備箇所数	箇所	1,750	1,783	1,990
うち、特に災害リスクが高い箇所	箇所	340	350	420

令和8年度予算での取組

1. 木材サプライチェーンの再構築と林業経営の安定化

- 次世代林業を担う林業事業体総合支援事業(経営力向上対策) 【継続 2億9,607万円】
- 豊かな森を育てる府民税事業(森林資源の循環利用) 【継続 2億4,400万円】
- 森林環境譲与税事業 【一部新規 1億2,520万円(うち2月補正 2,700万円)】

2. 山地災害の防止・低減のための対策強化

- 豊かな森を育てる府民税事業(森林防災対策) 【一部新規 4億7,690万円(うち2月補正 390万円)】
- 森林災害防止事業(一部再掲)(一部豊かな森を育てる府民税活用) 【一部新規 21億1,437万円(うち2月補正 390万円)】

目標数値

項目	単位	基準値	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度)
新たに異業種連携・6次産業化に取り組んだプロジェクト数	件	104	457	650
農林水産物・加工品の輸出額	億円/年	23.0	39.1 (令和6年度)	40.3
京のブランド製品の新たな品目・出荷規格数	件	1	6	8
オリジナル米「京式部」の栽培面積	ha/年	103	107	300
特用林産物の生産額	百万円/年	1,164*	1,117 (令和6年度)	1,266
GI等国际水準認証数	件	1	3	3
きょうと食いく先生授業数	授業/年	457	596	586

* 平成28年～令和2年の5年間で最大と最小を除いた3年間の平均をとったもの

令和8年度予算での取組

1. 京もののブランド戦略の新展開による付加価値の向上

- 京都フードテック推進事業(再掲) 【一部新規 6億8,277万円(うち2月補正 1億3,600万円)】
- 「京の米」ブランド力向上対策事業 【継続 6,915万円】
- 宇治茶ブランド世界発信事業 【継続 2,687万円】
- 未来へ羽ばたく京都の漁業を育てる事業(京都産水産物生産・流通拡大事業) 【継続 700万円】

2. 京都ブランドを支える流通の基盤づくり

- きょうと食いく先生活動拡大・強化事業 【継続 856万円】
- 「食の京都」推進事業 【継続 900万円】

目標数値

項目	単位	基準値	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度)
新規就業者数（農業）	人/年	164***	131 (令和6年度)	160
うち、宇治茶	人/年	11***	4 (令和6年度)	14
うち、畜産	人/年	9***	4	12
新規就業者数（林業）	人/年	34***	47 (令和6年度)	35
新規就業者数（漁業）	人/年	48***	55	50
認定農業者数	経営体	1,467	1,541	1,830
販売額2,000万円/年以上の農業経営体数	経営体	361	401 (令和6年度)	450
素材生産量1万m ³ /年以上の林業事業体数	事業体	4	3 (令和6年度)	10
販売額400万円/年以上の個人漁業者数	人	5	10 (令和6年度)	9
農業法人数	法人	417	446 (令和6年度)	467
経営継承に向けた支援により法人化した畜産農家数	経営体	0	0	6
担い手への農地集積率	%	32.8	36.5 (令和6年度)	53.0
農業参入している農外企業数	法人	109	106 (令和6年度)	159

*** 平成29年～令和3年の5年間で最大と最小を除いた3年間の平均をとったもの

令和8年度予算での取組

1. 意欲ある経営者の育成・支援体制の確立

- 農林水産業人材確保育成戦略事業 【一部新規 4,178万円(うち2月補正 1,600万円)】
- 京都農人材育成強化事業 【継続 4億7,985万円(うち2月補正 1,800万円)】
- 京都畜産未来の担い手づくり事業 【継続 231万円】
- 未来へ羽ばたく京都の漁業を育てる事業(一部再掲) 【継続 1,582万円】
- 次世代林業を担う林業事業体総合支援事業(一部再掲) 【継続 3億7,427万円】

2. 農林水産業・農山漁村を支える人材の裾野拡大

- 農林水産業人材確保育成戦略事業(再掲) 【一部新規 4,178万円(うち2月補正 1,600万円)】
- 畜産新規参入促進事業 【新規 2,000万円(うち2月補正 2,000万円)】

目標数値

項目	単位	基準値	実績値 (令和7年度)	目標値 (令和8年度)
農村型地域運営組織（農村RMO）等を形成した地区数	地区	0	3	6
地域のファン（参加型住民）数	人	890	8,136	6,000
京都府への移住者数	人	676	2,412	7,000
多面的機能支払交付金事業に取り組む集落数	集落	914	884	935
野生鳥獣被害金額	百万円/年	249	268	120
ICTを活用した野生鳥獣被害対策数	件/年	7	5	9
狩猟又は有害鳥獣捕獲事業を行う狩猟登録者数	人/年	2,753	2,789	2,800
地域ビジネス創業数	件/年	22****	23	22
野生鳥獣のジビエ利用量	t/年	66.0	110 (令和6年度)	83.5

**** 平成29年～令和3年の5年間の平均をとったもの

令和8年度予算での取組

1. 持続的で活気に満ちた地域づくり

- 京のむらづくり推進事業 【継続 8,555万円】
- 有害鳥獣総合対策事業 【一部新規 11億948万円(うち2月補正 5億2,610万円)】
- 日本型直接支払事業 【継続 14億8,485万円】
- 「移住するなら京都」推進事業 【継続 1億5,820万円】

2. 地域の独自性や多様性を生かしたビジネスの展開

- 海業振興支援事業 【新規 3,500万円】

京都フードテック基本構想

構想策定の背景

世界規模

- 世界人口の増加
- 自然環境の変化
- 和食文化への評価の高まり

日本国内

- 国内の社会構造の変化
- 消費者志向の変化
- 京都府産品のブランド力低下

京都府の課題

生産

- ▼ ● 京都府の農林水産業にマッチしたスマート技術開発・実装
- ▼ ● 気候変動下における高品質・低コスト生産や、健康機能性・オーガニックなど新たなブランド価値の付加、SDGsを意識した品種や生産技術等の開発・普及

加工

- ▼ ● 健康機能性など新たなブランド価値の付加や環境負荷低減、フードロス削減などSDGsを意識した加工食品の開発・商品化

流通

- 輸出など広域流通のための保存技術等の開発・実用化

「京都ならではのフードテック」による食関連産業のさらなる振興をめざして

目指すべき方向

京都の食文化や高い栽培技術と最先端技術を融合した京都ならではのフードテックの取組を通じて、農林水産業を含む食関連産業の課題を解決し、成長産業化を図る。

基本的視点

- ニーズファーストの徹底
- 最先端技術と食文化を融合する多様な主体によるオープンイノベーション
- 世界トップレベルの技術を有する大学や企業等との連携
- 持続可能性に配慮した事業の構築
- 京都のブランド力の世界への発信

計画期間

令和4年(計画策定年度)～令和10年度



3つの方策と主な施策

京都ならではのフードテックに関する研究開発

京都府農林水産技術センターを研究拠点として機能強化することや最先端企業等の集積エリアの整備などにより、京都の強みを融合した京都ならではのフードテックに関する研究開発を行います。

研究テーマの重点化

農林水産技術センターにおいて

- ・京都の農林水産業にマッチしたスマート技術開発
- ・新たな需要創造に向けた新品種、生産技術、食品加工研究
- ・気候変動やSDGsへの対応
- ・最先端技術を生産現場で活用できる人材の育成
に重点化して取り組みます。

研究体制の構築

構想を推進する3つの拠点を構築します。

食 材 研 究

一次産業の研究拠点として、農林水産技術センターを機能強化

中 食 開 発

機能性加工食品等の開発拠点として、南部市場オープンイノベーションラボを新設

企 業 集 積

「食」最先端研究と関連製造企業の集積拠点として、けいはんなフードテックヒル(仮称)を整備

2

大学、研究機関、企業等とのネットワーク構築

府内に集積する研究機関や大学等が有する技術を集約するネットワークを構築し、フードテックに関する共同研究を促進します。

研究プラットフォームの創設

農林水産技術センターのリエゾン機能を強化し、多様な分野の研究者・開発担当者による「京都フードテック研究連絡会議(仮称)」を設置し、共同研究を促進します。

また、技術情報をデータベース化し、WEBサイト等で公開します。

学研地域に特化した部会の設置

フードテック企業の技術が集積するけいはんな学研都市において、大学や研究機関による「学研フードテック研究部会(仮称)」を創設し、世界的な課題解決に貢献します。

3

新商品や新サービスを創出するオープンイノベーションの体制強化と支援

オープンイノベーションの促進により、京都ならではのフードテックを府内の食関連産業に還元する仕組みを構築し、新商品や新サービスの創出による京の食の高付加価値化と競争力の強化につなげます。

「京都食ビジネスプラットフォーム」の体制強化

「京都食ビジネスプラットフォーム(※1)」において、

- ・「フードテック部会」を設置し、企業ニーズを抽出
- ・コーディネーターを配置し、研究シーズと企業ニーズをマッチング
- ・イベントの開催により技術情報の集約と企業間連携を促進

に取り組みます。

フードテック実用化に向けたサポート

農林水産物の生産

相談窓口の設置、分野別セミナー・展示会による情報提供や経費支援により、スマート農林水産技術の実装を支援します。

商品・サービス開発

京都食ビジネスプラットフォームによる伴走支援や経費支援により、「京ものブランドサプライチェーン(※2)」の構築を支援します。

(※1)農林水産事業者を含む多様な食関連事業者のオープンイノベーションの場として、令和3年に設置

(※2)農林水産物の生産、加工、流通・販売の各段階において新たな価値を付加していく仕組み

京都フードテック基本構想に基づく拠点整備の推進

1 現状と課題

- 京都府の農林水産業・食品産業を取り巻く情勢は、急激に変化
 - ① 農林水産業の担い手不足 → 府農業従事者は過去 30 年で 1 / 3 に
 - ② 気候変動や海外情勢に伴う栽培環境の変化 → 食料の安定供給への危機感
 - ③ 府産品のブランド力低下と消費者ニーズの変化 → 中食需要の増、健康・環境志向
 - ④ 社会構造の変化に伴う国内市場の縮小 → 府内産農産物販売額の減少
- これらの府内農林水産業を巡る課題に対し、京都ならではのフードテックにより解決を図るため、京都フードテック基本構想を策定（R5.3）し、R5から取組を始動
- 分野横断型の研究推進体制の構築と異業種連携の強化
 - ① 食材研究 一次産業の研究拠点（農林水産技術センター）機能強化
 - ② 中食開発 機能性加工食品等の開発拠点
（京都プレミアム中食オープンイノベーションラボ（仮称）（新設））
 - ③ 企業集積 「食」の最先端研究と関連製造企業の集積拠点（フードテックヒル）

2 事業概要

・ 京都フードテック構想を推進するための拠点整備を順次本格化

(1) 【食材研究拠点】新農林水産技術センターの機能強化

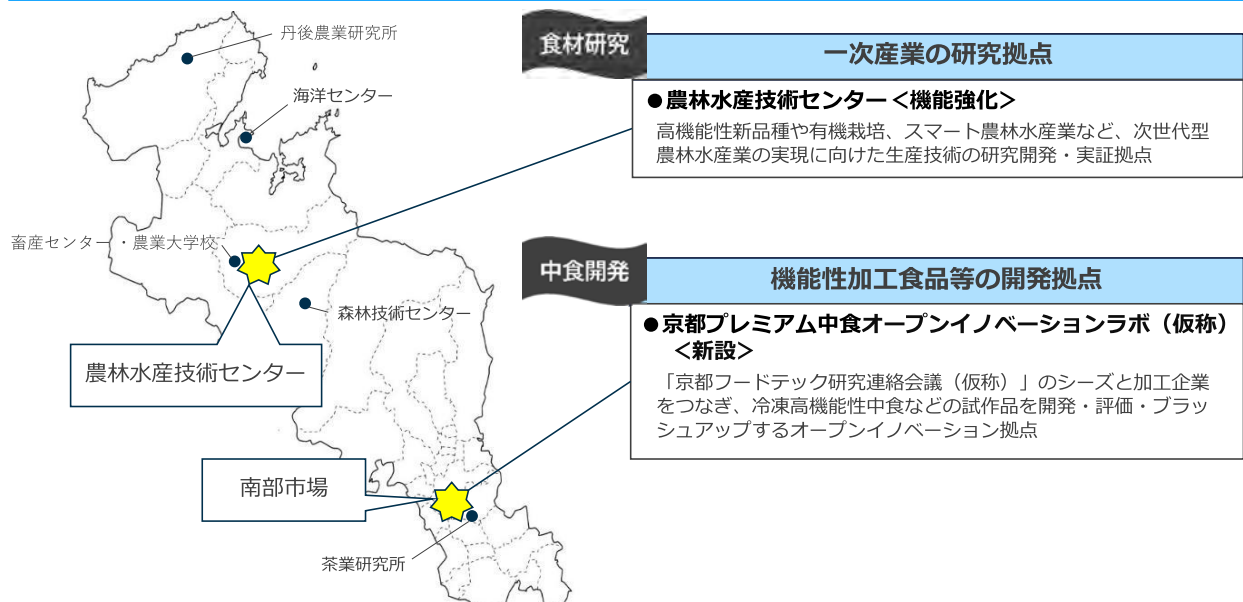
新農林水産技術センター整備に係る基本・実施設計等を実施

(2) 【中食開発拠点】京都プレミアム中食オープンイノベーションラボ（仮称）の整備

令和7年度の基本・実施設計に基づき整備工事・機器整備に着手

京都フードテック基本構想の推進拠点

「食」×「テクノロジー」×「伝統・文化」の総合力の発揮により、京都らしい食のイノベーションを実現し、**農林水産業や食関連産業を取り巻く課題の解決とブランド力の強化を推進**



京都府 農林水産業人材確保育成戦略

～魅力ある京都府農林水産業の実現に向けて～

農林水産業・農山漁村を支える担い手の減少・高齢化が深刻化する中、今後の育成すべき担い手像を明らかにするとともに、産学公民の多様な主体と連携し、分野を横断した効果的な人材確保・育成施策を推進することにより、農林水産業の成長産業化と農山漁村の維持・活性化を図ります。

< 計画期間 > 令和7年度から令和11年度まで

農林水産業・農山漁村を取り巻く現状

● 農林水産業

- ・就業者数の減少、会社経営体の増加
- ・生産コストの上昇、気候変動
- ・先端技術の発展・高度化

● 農山漁村

- ・過疎化・高齢化による地域コミュニティの衰退
- ・農地・森林の管理不足による国土保全機能の低下
- ・ライフスタイルの多様化による働き方の変化

育成すべき担い手像

● 農林水産業の成長産業化を牽引する専門人材

- ・生産から消費までを見据え、様々な経営リスクに柔軟・的確に対応できる高度経営人材
- ・環境変化に対応し、最先端技術を積極的に取り入れ、生産効率を向上できる高度技術人材

● 半農半Xなど様々な形で農林水産業へ関わり、農山漁村を支える多様な人材

● 自らの特性を活かし、共に活躍する共生社会を実現できる人材

人材確保・育成施策の課題

- 「育成すべき担い手像」のニーズに応じた多様な人材育成・定着施策の推進
- 農林水産業を取り巻く環境に対応できる専門性の高い教育カリキュラムの提供
- 府研修教育機関（農業大学校、林業大学校、海の民学舎）等における定員充足率、府内就業・定着率の向上

令和7年3月 京都府農林水産部

施策の方向性

推進体制の整備

● 「京都府農林水産業人材確保・育成センター」を設置

農林水産業の分野を横断し、
 ・誘導から相談・体験、研修、就業、経営発展まで
 一貫してサポートする司令塔として
 人材確保・育成のトータルマネジメントを実施

● 「京都府農林水産業人材確保・育成ネットワーク」を設立

産学公民の多様な主体との連携により、
 ・育成すべき担い手のニーズに応じた
 多様な教育メニューを効果的・効率的に提供
 ・人材確保・育成施策の評価・検証を実施

具体的な施策（主なもの）

分野横断の施策

- ✓ 誘導段階・・・SNS等による農林水産業の魅力発信や、ボランティアの募集、マッチングの実施
- ✓ 相談・体験段階・・・高校生などを対象とした農林水産業分野横断インターンシップの実施
- ✓ 実践研修段階・・・府研修教育機関の学生を対象とした経営やコミュニケーション等の合同講座の開催
- ✓ 就業段階・・・独立就業に向けた実践研修を行う経営体（インキュベーションファーム）への支援
- ✓ 経営発展段階・・・経営発展を目指す経営体を対象とした高度な経営や労務管理等の合同研修の開催

分野ごとの施策

- 魅力ある
教育環境の整備
(府試験研究機関
との一体的運営)

農業（農業大学校）

- ✓ 農業版MBA講座や最先端知識・技術が習得できる講座を実施
- ✓ 茶業や畜産業の研修制度との一貫教育コースを創設

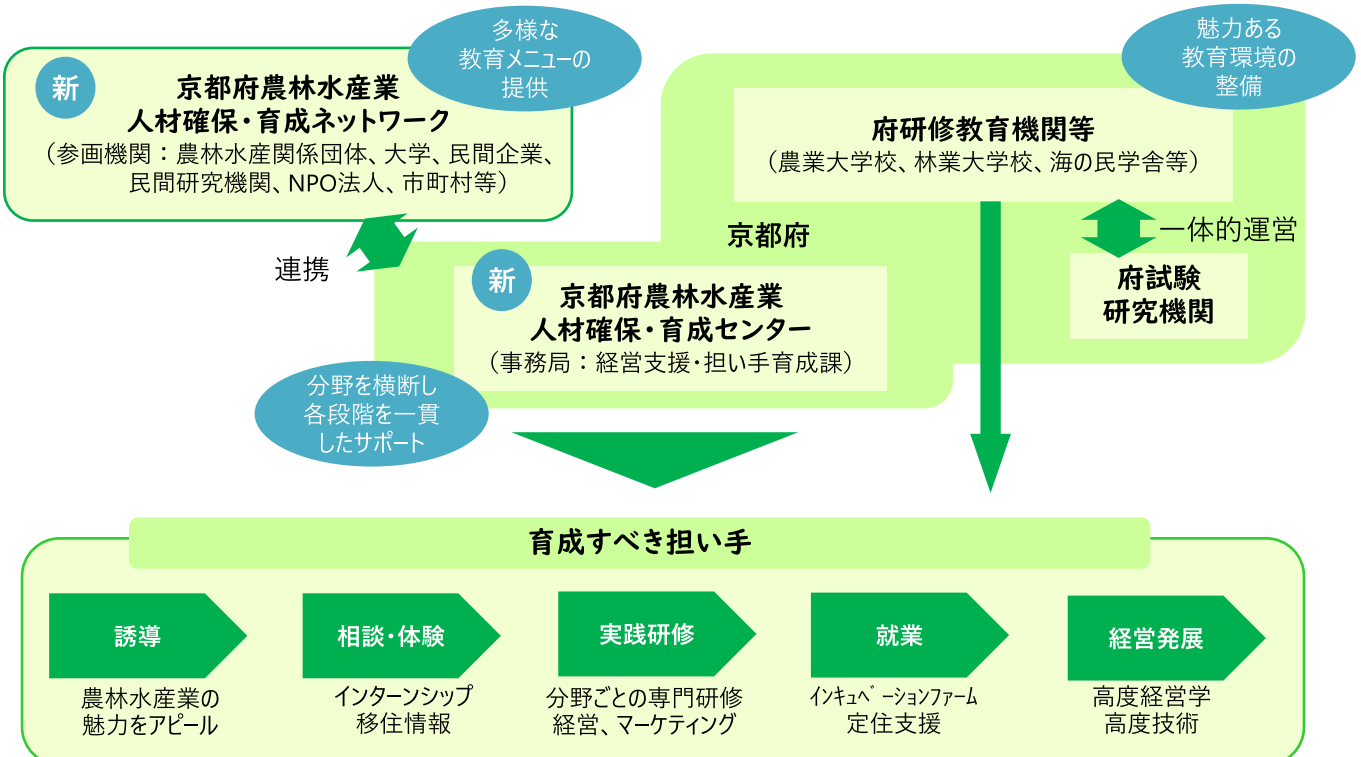
林業（林業大学校）

- ✓ スマート技術の習得の場や他県林業大学校との合同授業などの充実
- ✓ 効率的な施業や収益性の高い経営能力を習得する講座を実施

水産業（海の民学舎）

- ✓ 座学、実地研修の教育内容を充実、若手漁業者を対象とした特別講義を実施
- ✓ 海業など、経営の多角化のための講座を実施

人材確保・育成の新たな仕組み



京都府農林水産業人材確保・育成戦略に基づく施策の推進

R7~

京都府農林水産業人材確保・育成ネットワーク

(事務局：京都府農林水産業人材確保・育成センター)

プラットフォーム

育成すべき担い手のニーズに応じた
多様な教育メニューや支援を提供

構成：大学、民間企業、金融機関、
民間研究機関、NPO法人、市町村
等の団体

評議会

人材確保・育成施策の評価・
検証を行う

構成：高度経営、高度技術、
リカレント、女性活躍、共生
社会、移住促進 等の専門家

産学公民の多様な
主体との連携

京都府

府試験研究機関

一体的運営



府研修教育機関等

(農業大学校、林業大学校、
海の民学舎等)



魅力ある教育環境の整備

- ・農林水産業を取り巻く
環境変化に対応できる
専門性の高い教育カリ
キュラムの提供
- ・定員充足率、卒業生の
府内就業・定着率の向上

R7~

京都府農林水産業人材確保・育成センター

(事務局：府 農林水産部 経営支援・担い手育成課)

農林水産業の分野を横断し、

- ・誘導から相談・体験、研修、就業、経営発展まで
一貫してサポートする司令塔として
人材確保・育成のトータルマネジメントを実施

育成すべき担い手

誘導・導入

農林水産業の
魅力を発信

相談・体験

インターンシップ
移住情報

実践研修

分野ごとの
専門研修

就業

インキュベーションファーム
定住支援

経営発展

高度経営
高度技術

各段階を一貫したサポート

農業



林業



水産業



農林水産業の分野を横断した取組（令和8年度）

農林水産業経営体による講演会やSNS等による農林水産業の魅力発信
京の農林水産業魅力発信事業

高校・大学生を対象とする農林水産業の分野を横断したインターンシップ
農林水産業分野横断プレインターンシップ事業

府研修教育機関の学生合同のコミュカ・経営力を磨く分野横断研修
府研修教育機関カリキュラム強化事業

先進的な人材育成機能を有する経営体(インキュベーションファーム)への支援
農林水産業インキュベーションファーム事業

新規就業者の雇用先となる経営体の育成に向けた分野横断講座
京都農林水産業経営塾事業

魅力ある京都府農林水産業の実現

京の地域農業モデル形成プロジェクトの推進

1 現状と課題

- ① 農山漁村において、高齢化や人口減少等で地域コミュニティが衰退し、地域農業の存続が困難となりつつある
 - 持続的な地域農業の実現に向けて、地域ごとの地形、気候、生産品目・生産体制等の実情に応じた個別対応型の支援が必要
- ② 遊休農地の増加や鳥獣被害への対策、農業インフラの維持管理など、複合的な課題を抱えている
 - 「集落活動」や「地域計画」を牽引するリーダーとなる人材の育成・輩出が必要

2 事業概要

・府主導により、地域特性に応じた営農戦略を策定し、実現に必要な施策を集中投下することで、府内各地域における持続可能な地域農業モデルを形成

(1) モデル地区への伴走支援

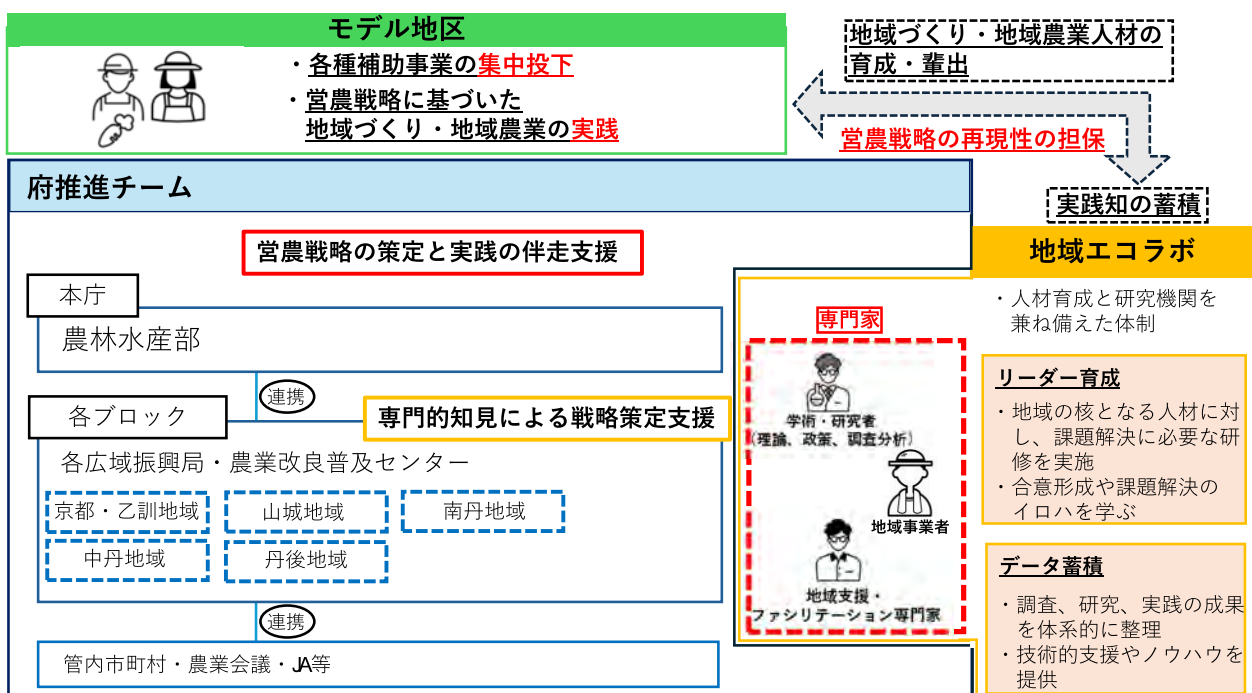
持続的な地域農業モデルの形成に向け、府推進チームを結成し、専門家の知見を踏まえた営農戦略の策定・実践を支援

(2) 核となるリーダー育成

地域おこし協力隊や集落支援員、地域農業者等の核となる人材に対し、地域課題解決に必要な研修を実施（1年間）

(3) 調査・研究・実践によるデータ蓄積

調査・研究・実践の成果を体系的に整理し、他地域に対して技術的支援やノウハウ等を提供



地域別の重点施策

丹後地域

地域が誇りを持てる「丹後ブランド」の魅力向上

- 丹後産水産物を用いた「グルメキャンペーン」による丹後の豊かな「海の幸」のPRや観光集客を推進
- 果樹の新規担い手育成、海外輸出用の専用パッケージ開発、「丹後フルーツフェス」の開催等、丹後産フルーツの産地強化・PRの取組を強化
- 移住者の受入に取り組む地域の情報を発信するとともに、移住希望者が希望する地域で暮らすことができる環境の整備を推進
- 地元の子どもたちをはじめ、地域住民の森林への関心を高めるため、「丹後WOOD FESTIVAL」や森林の役割を学ぶ学習会等を通じて森の魅力を発信



丹後産フルーツをPR



まゆまろが子どもの薪割りを応援

中丹地域

心つながる海・里山・まちを舞台に 求める暮らしが実現できる地域づくり

- 先輩移住者との交流等による地域の魅力を発信するセミナーや京都移住フェアと連携した空き家相談会による移住・定住の促進
- 万願寺甘とう等において、高温対策の実証ほの設置等により生産の安定化を推進するとともに、スマート農業技術の実証試験を通じて省力化を支援
- 農業の魅力体験研修会やインターンシップの開催により担い手確保を支援
- 丹波くりの中核的生産者が行う地域の生産者への現地指導を支援し、担い手確保と栽培技術向上、単位面積あたりの収量、品質、販売単価の向上を図る
- 主伐・再造林一貫作業の普及促進を行い実践につなげるとともに、森林・林業・木材の魅力を広くPRし木材需要拡大を推進



茶の秋整枝作業を体験

南丹地域

来てよし・観てよし・住んでよし 交流人口・関係人口1,000万人超の賑わいと活気のある京都丹波

- 「都会に近い田舎、トカイナカ」の魅力を活かし、京都丹波地域の関係人口、移住者の増加を促進するとともに、定住に向けた受入地域の体制強化
- 鮎・そば・ジビエを地域の魅力ある観光コンテンツとして戦略的に発信し、京都丹波地域への「食」を目的とした観光誘客を促進
- 京都丹波の「食」を支える若手農業者等の技術習得、経営力向上等、ニーズに基づく支援を実施
- 丹波くりの中核的生産者を中心に、生産拡大と技術向上に取り組む生産者グループと連携し、高度な栽培技術の普及を通じて、地域全体の生産拡大と品質向上を推進
- 林業・木材産業のPRを展開し「木づかい」の機運醸成を図り、森林資源の循環利用を推進
- 野生鳥獣被害に遭っている集落に対し現地調査を行い、課題と対応策を共有し、地域ぐるみの被害防止対策を促進



夏を告げる魚 鮎



大粒で色つやに優れた丹波くり

山城地域

個性豊かなそれぞれのエリアが魅力を輝かせ、つながり、更に発展する山城地域

- 宇治茶の消費拡大に向けた活動を展開するとともに、お茶の淹れ方教室と宇治茶ムリエ講座等の取組を通して、お茶する文化の定着や宇治茶ファンの拡大を推進
- 京やましろ新鮮野菜の安定生産や栽培管理作業の省力化による生産拡大を支援するとともに、新たな需要開拓を図るため、関係機関が連携してプロジェクト活動を展開
- 「京都移住コンシェルジュ」及び「移住呼びかけ人」と連携し、移住に係るセミナーや現地ツアーの開催等により、移住を促進
- 林業・木材産業関係団体等との連携により、山城産木材の利用促進に向けたツアーやセミナー等を開催し、普及啓発を展開



宇治茶ムリエ講座



林業の普及啓発

主な農林水産関係の統計指標（一覧）

項	目	単 位	京都市A	全 国B	A —×100 B	数値の基礎
一 般	京都府の面積	ha	461,221			国土交通省国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」 令和2年国勢調査
	うち農林水産施策対象面積	約39万ha（府面積の約85%相当）				
	京都府の人口	人	2,578,087			
農 業	農業経営体数	経営体	11,643	847,031	1.4	2025年農林業センサス（R7.2.1）
	うち個人経営体	経営体	10,932	801,974	1.4	
	農家数	戸	19,999	1,394,135	1.4	
	自給的農家数	戸	9,186	601,327	1.5	
	販売農家数 （個人経営体）	戸	10,813	792,808	1.4	
	世帯員数	人	42,938	3,489,376	1.2	2020年農林業センサス（R2.2.1）
	農業従事者	人	30,936	2,493,422	1.2	
	基幹的農業従事者	人	11,464	1,036,228	1.1	
	耕地面積	ha	28,400	4,239,000	0.7	令和7年耕地及び作付面積統計
	田	ha	22,100	2,300,000	1.0	
	畑	ha	6,280	1,939,000	0.3	
	農家1戸当たり耕地面積	a	142	304	—	耕地面積／農家数（2025年農林業センサス）
	耕地利用率	%	78.6	90.4	—	令和6年耕地及び作物面積統計
	農業産出額	億円	852	107,801	0.8	【農業産出額 全国 第37位】
	米	億円	246	25,524	1.0	令和6年生産農業所得統計
	野菜	億円	299	25,510	1.2	
	畜産	億円	156	36,654	0.4	
	工芸農作物	億円	36	1,577	2.3	
	生産農業所得 （販売農家1戸当たり）	億円	319	39,649	0.8	
	農業所得率	%	23.1	26.6	—	平成25年農業経営統計調査（個別経営） （平成26年以降京都市数値未公表）
農家総所得	千円	5,848	4,727	123.7		
農業所得	千円	811	1,321	61.4		
農業依存度	%	33.1	46.2	—		
食 料	食料自給率（カロリーベース）	%	12	38		府 R5概算 国 R6概算
	（生産額ベース）	%	20	64		府 R5概算 国 R6概算
農 村	農業集落数		1,684	138,243	1.2	2020年農林業センサス（R2.2.1）
林 業	林野面積	ha	342,149	24,744,214	1.4	2025年農林業センサス（R7.2.1）
	林業経営体数	経営体	408	23,300	1.8	
	林業産出額	億円	39	5,713	0.7	府：京都市林業統計令和7年版 全国：林業産出額 確報 令和6年林業産出額
	林野率	%	74.2	66.3		2025年農林業センサス（R7.2.1）
水 産 業	経営体数	—	545	65,662	0.8	2023年漁業センサス（R5.11.1）
	漁船隻数	隻	836	109,283	0.8	
	生産量（海面漁業・養殖業）	t	10,280	3,589,121	0.3	漁業・養殖業生産統計年報（令和6年度）
	生産額（ ” ）	億円	60	14,805	0.4	漁業産出額（令和6年度）